

支援を機に海外ビジネスを見据え特許出願 知財活動の時間軸整理や特許マップの作成

本 社 〒040-8632
北海道函館市末広町22番1号
TEL : 0138-22-7188 FAX : 0138-27-6814

U R L <https://www.hotweb.or.jp/sec/index.html>

業 務 内 容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、海洋プロジェクト、他

設 立 年 昭和44年10月 **資 本 金** 4,000万円 **従 業 員 数** 538名



代表取締役社長
永井英夫氏

情報サービスを主業とする同社は、2006年に社内に「水産海洋プロジェクト」を立ち上げ、以降水産・海洋産業を支援するシステムの開発に取り組んできており、同プロジェクトで開発したのが電子回路保護用樹脂「S331」である。従来、海底資源探査や海洋環境調査では高水圧下で電子機器類を保護するために、筐体全体の大型化・頑強化が必須だったが、S331はこれを小型化・簡素化できる画期的な素材である。

■反響の高さを受けて特許出願を検討

S331が完成する前の2014年10月、同社は海洋の科学技術に関するコンベンション「テクノオーシャン2014」に出展し、試作品（当時はまだ透明ではなく黄色がかったもの）を披露した。ここで、当該試作品は来場者から非常に高い反響を得たが、同時に「特許はどうなっているのか」「知財の対策が来ているのか」という質問を多く受けたという。

また、同展に出展して以降、海外企業から直接引き合いが来たということもあり、「何らかの知財対策をしていかなければいけないのではないか（同社小野監査役）」と感じるようになった。

元々、海洋分野ではそれまでに4件の国内特許出願の実績があった同社。ただし今回開発したS331に関しては、同社として全く経験のない化学製品であり、そもそ

も特許の取得による保護のイメージすらできない状況だったという。

そこで同社は、従来から支援を受けてきた北海道経産局特許室に相談したことをきっかけに、海外知的財産プロデューサーを紹介され支援を受けることになった。

■海外展開を見据えたアドバイスを実施

同社を担当したプロデューサーは、本格的な支援をスタートするにあたり、まずは同社の永井社長に会い「このプロジェクトを何とかものにしてやりたい、会社として全力で取り組んでいく」との意向を確認している。

「経営層の理解が得られているかどうかは知財活動を円滑に行う上で非常に重要」と担当プロデューサーは語る。

この時点で同社としては、今回初めて手掛ける化学

取材企業の声

今回のS331に関しては、最初は社内でも特許が取得できるものなのか、特許を取得する意味があるのだろうかといった消極的な雰囲気があった。だが担当プロデューサーや北海道経産局特許室からのアドバイスを聞いているうちに、特許取得の必要性や目的が明確になり「やってみよう」という気持ちになった。今回特許出願に繋がれたのは担当プロデューサーや北海道経産局特許室をはじめとした周囲の支援があったからこそだと思う。（同社 小野監査役）



エスイーシーの本社社屋

製品の素材であり、かつ海外も見据えての挑戦ということもあって、特許取得にあたっての課題や、あるいは実際に行うべき作業が何なのか、何から手を付けて良いのか全く分からず停滞していたという。

このような状況を踏まえ、同社への支援は描いているS331のビジネス展開と特許取得の関係についてのアドバイスから始まった。「海外の知財環境やそこでどのようなビジネス展開を想定しているかを念頭に置き、どういう権利をとっておくべきか、ということを考える必要がある」と担当プロデューサーが語る通り、同社はどのような目的で、どのような内容を、どのような方法で特許取得を図るべきか、どういう視点で出願国を選定するのかといった観点で担当プロデューサーからアドバイスを受けている。

また、代理人弁護士や弁理士など社外も含めた体制作りが重要である。担当プロデューサーと北海道経産局特許室によるアドバイスのもと、「自社にとってどのような代理人が必要か」を社内で整理・検討し、化学分野に強い弁理士を見つけ国際特許出願を目指すこととなった。

■ビジネス展開と知財活動を時間軸で整理

同社は、担当プロデューサーのアドバイスのもと、海外へのビジネス展開に向けて、知財面を中心に、いつまでに何をすべきかを時間軸で整理したタイムスケジュールを作成した。このタイムスケジュールを作成したことにより、海外ビジネスとの関連性を意識しつつ、知財面での課題や行うべき作業内容、特許取得スケジュール等



同社の電子回路保護用樹脂「S331」
水漏れを防ぐため電子基板そのものを樹脂に詰めている

が明確になり、同社は「特許取得へのモチベーションが一気に高まった（同社小野監査役）」という。

このタイムスケジュールに基づき、同社はまずは日本での特許出願の具現化へ向けて動くとともに、北海道経産局特許室から特許庁の支援メニューの案内を受け、これを利用して先行技術調査にも取り組んだ。

なお、S331に関しては、まずは国内での知財体制を整備した上で、海外展開していく予定とのことだが、S331に関する特許出願の具体的検討にあたっては、担当プロデューサーによるアドバイスのもと、特許マップの作成にも初めてトライした。「今後もこれらタイムスケジュールおよび特許マップを活用してもらったとともに更に充実させ、是非海外ビジネスを成功させて欲しい」と担当プロデューサーはその思いを語っている。

支援を振り返って

知財担当がいない中堅・中小企業、ましてや経験の少ない海外ビジネスともなると、どうしても知財対策が後回しになってしまう傾向にあるが、今回の支援は海外知財の意識を高めてもらう一つの良いきっかけになれたのではないかとと思う。また、出願あるいは取得した特許も、ビジネスに繋がらなければ意味が無くなってしまふ。是非とも今回のビジネスを軌道に乗せ、成功してほしいし、そのために知財が上手く寄与すべくマッチングを図って欲しい。（海外知的財産プロデューサー 川島泰介）

今後の 事業展開

先日、S331が新聞記事に掲載された際は、記事を見た顧客から複数問合せが来るなど非常に反響は高い。現在はサンプル販売という形態で販売展開している状況であるが、今後は特許出願を積極的にPRしていくことで、さらなるリピートオーダーの獲得や、新規用途開拓に繋げていきたい。

また、担当プロデューサーのアドバイスのもと、今後は社内に知財担当を設けるなどの体制整備や、あるいは今回開発した製品のネーミングの検討やその商標登録なども進め、知財活動の充実を図って行く考えである。（同社 小野監査役、鉄村研究員、毛内研究員）